

大阪「不自由展」許可撤回

毎日新聞 26 日朝刊が大きく報じたように、大阪でも「表現の自由」を揺るがす事態に注目があつまる。写真は集会などでよく利用する天満橋近くの「エル・おおさか」。記事を抜粋して紹介しよう。

「表現の不自由展かんさい」は 7 月 16～18 日、大阪市中央区の大阪府立労働センタ（エル・おおさか）で開催される予定だった。愛知県で 2019 年にあった国際芸術祭「あいちトリエンナーレ 2019」で開かれた企画展「表現の不自由展・その後」の作品の一部を展示する予定で、有志による実行委員会が準備を進めていた。

施設は府の指定管理制度に基づき、一般財団大阪労働協会などをつくる共同事業体「エル・プロジェクト」が指定管理者として管理・運営している。指定管理者によると、実行委が SNS で展覧会の実施を明らかにした 6 月 15 日以降、エル・おおさかに電話やメールでの抗議が 25 日までに約 70 件寄せられた。また、施設周辺で大音量で中止を求める抗議活動も行われたという。

このため指定管理者は、施設の利用方法などを定めた府条例に基づき、施設の管理に支障がある場合は使用許可を取り消すことができるとするケースに該当すると判断。大阪府に相談した上で、使用許可の取り消しを決めた。府は、条例に基づき使用許可の可否の権限は指定管理者にあるとしている。府も指定管理者から事前に相談を受け、許可の取り消しは妥当と判断したという。

植松健一・立命館大教授（憲法）の話 地方自治法では公の施設の利用は正当な理由がない限り拒んではならないと定められている。表現の自由を保障するため最大限利用させる義務を行政側は負う。指定管理者の使用許可取り消しは行政の判断と同列ととらえるべきで、府にはまず警備体制の強化などに努める責任がある。抗議だけで許可を取り消してしまえば、クレームをつけるだけで表現の自由を封殺できることになり非常に問題だ。

植松教授が言うように、「表現の自由」を封殺する重大な問題である。大阪府は警備体制の強化など、公の施設利用を保障する対策を検討したのか。記事を読むかぎり、府の対応にも大きな問題があるようだ。

「表現の自由」だけでなく、「集会の自由」も脅かされるのではないかと危惧する。ある団体、個人が会館にクレームをつけて、集会開催の許可取り消しという事態にならないか。エル・おおさかは集会や会議などで、多くの大阪府民が利用する。今回の異常な事態を注視していきたい。



(2021 年 6 月 27 日)